

令和 2 年 4 月 21 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04054

研究課題名(和文) コモンズ理論の現代的探究 - 河川環境との関連で -

研究課題名(英文) Modern Investigation of Commons Theory: In Relation to River Environment

研究代表者

井上 孝夫 (INOUE, Takao)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：10232539

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：従来のコモンズ論は入会地をモデルとして展開されてきたが、それは適切ではない。コモンズの何よりの特質は「非排他性」であり、入会地の所有形態とは異なるからである。この点を前提として、コモンズの典型である河川敷を主要な対象として、明治期から現代に至るその変遷を調査、検討した。その結果、コモンズを実質化するためには、国民あるいは地域住民の具体的で切実な利用要求が必要だということを実証することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、学術的な意義に関しては、次の二点にまとめることができる。第一に、入会地の利用を念頭に置いて論じられてきたコモンズ論に対して、排他性をもたない「みんなのもの」としてのコモンズ論を提起したことである。第二に、それを前提に、コモンズの典型として河川敷を取り上げて、法律のうえでの名目的なコモンズが地域住民、市民、そして国会議員などの活動をつうじて実質的なコモンズになる過程を明らかにした点である。そして社会的な意義は、コモンズの実質化の過程で、「公共」の内実が文字通り「みんなのもの」に変容した先例を提示し、同種の問題について一定の示唆を与えることができた点である。

研究成果の概要(英文)：Conventional theory of commons has been developed using the common lands as a model, but that is not appropriate. The most distinctive property of the Commons is "non-exclusiveness", which is different from the ownership of the common lands. Based on this point, we investigated and examined the transition from the Meiji era to the present, focusing on riverbeds, which are typical of the Commons. As a result, we were able to demonstrate that the realization of the Commons requires concrete and compelling demands from the people and local residents.

研究分野：環境社会学

キーワード：コモンズ 自由利用 非排他性 公有地 入会地 河川敷 河川敷ゴルフ場 パブリックゴルフ場

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

社会科学におけるコモンズ理論は今日の環境問題を打開していくうえで有力な手がかりを与えるものとして期待されている。そしてそのような問題関心は、自然環境と社会の相互作用を探究する環境社会学においても共通の認識になっている。

環境社会学におけるコモンズ理論は、アメリカの生物学者ギャレット・ハーディンが提唱した「コモンズの悲劇」論 (Hardin, G., The Tragedy of Commons, 1968) と、日本の村落共同体の入会地をモデルにした議論を軸として展開してきた。だが同じコモンズという用語を使いながらも、双方の議論の間には一定の混乱が生じている。すなわち、ハーディンのいうコモンズとは「だれに対しても開かれた土地」であるのに対して、入会地は利用者が限定され、だれに対しても開かれているわけではないからである。通常の見方によれば、前者は public(公)、後者は private(私) と区別されるわけだが、コモンズ論者は「公」と「私」に対して、「共」という概念を導入して新しさを強調しようとしている。だがその種の議論には曖昧さが残る。「共」が「複数の主体」を意味しているとすれば、それは「私」のなかにくくられるべきだからである。また入会地を念頭においても、そこには排他性があるので、「私」のなかにくくられるべきなのである。この種の混乱は、国際コモンズ学会にも共通してみられる。そこでは、コモンズと入会地が同一視されている (国際コモンズ学会HP、『朝日新聞』2013年6月19日付夕刊、ほか)。

本来「私」に組み入れられるべき「共」をことさら強調する背景には、「私」に対する思考の歪みを見て取ることができる。それを一言でいえば、「公」と「私」は相いれないとする考え方である。そこでは公私は完全に分離され、「私」は「公」につうじるという発想や、複数の「私」の共通項が「公」である、といった発想はない。

こういった特性を具体的な事例から確認しておきたい。iPS細胞の研究者・山中伸弥は研究分野における特許の取得の意味について、次のように述べている。自分たちが特許を取得することによって、排他性(特許料)を主張することなく、だれもが自由に使えるようにしたい、と。つまり公費を使って研究している以上、その成果は万人が自由に利用すべきであるが、そのために特許を取得しないでおけば、民間企業が特許を取得して排他的に独占されてしまうことになる。そこで自分たちは、自由利用のために特許を取得する、というわけである (NHK「クローズアップ現代」2012年10月10日放送)。

もちろん山中はコモンズ理論の内容を熟知してこのように語っているわけではないだろう。研究の持つ公的性格、つまり万人による自由利用の方法を考え抜いた発言とみなければならぬ。翻って、現代における入会研究はどうなのか。特定の権利者による共有によって、万人の利用が保証されているとはいえない状況にある。

こうして現代のコモンズ研究に新たな視点が開かれていく。iPS細胞の例でいえば、万人の利用のための特許取得というかたちでの私的独占である。ここで私的独占によって排除されるのは、私的利益の独占のために研究活動をしている競合他社(者)であって、万人ではない。

このような視点はもともと、世界遺産に登録された白神山地の入山規制問題を検討していく過程で得られたものである (拙著『白神山地の入山規制問題を考える』1997年)。そしてそれを「自由利用」を旨とする海岸(国有地)の利用を事例にして検討し (拙著『海岸環境の保全と利用 - 千葉県事例から - 』2012年)、さらに河川の水質問題の事例に応用して引き続き検討を加えてきた。本研究では、そうした経緯を踏まえ、河川環境、特に河川敷に焦点を当てて、コモンズ研究を発展させていこうとする意図をもっている。

## 2．研究の目的

本研究の目的は理論的な検討、歴史的な検討、事例調査をつうじた検討から構成される。理論的な検討では、コモンズ理論の背景にある様々な所有形態にかかわる理論について、その内容を把握する。歴史的な検討では、本来の意味でのコモンズが特定地域の入会地となり、やがて地域外、地域内の様々な要因によって私有地化されていく経過を論理的に把握する。これによって特に、コモンズと入会地の相違点が明確になるが期待できる。事例研究では、現代のコモンズの典型として河川敷の利用について取り上げ、利用実態の評価をつうじてコモンズの基礎理論を構築する。

以上の三つの主要課題について、より具体的に述べる。

まず、所有論にかかわる基礎理論の検討を行なう。共同体所有論の論者の議論の根拠がマルクスの『経済学批判要綱』のなかの「資本制生産に先行する諸形態」であることから、その原典の精読に努める。そのうえで、ゲルマン的所有形態や総有といった所有について、平田清明（『市民社会と社会主義』1969年、『経済学と歴史認識』1971年）や広西元信（『資本論の誤訳』1966＝2002年）などの所論を手がかりに、前近代的所有の概念の内実を確認する。

以上を踏まえて、「みんなのもの」としての本来のコモンズのあり方に関して、河川敷という具体的な事例をつうじて解明していく。

まずその歴史的な経緯を考えると、明治6年の布告によって、土地は官有・公有・私有に3分割されることになった。ここで入会地は「公有」と位置づけられていた。ところが、翌明治7年の改正によって、土地は官有・私有の2分類となり、その結果、一村あるいは数村の村持ちの入会地は私有に分類されることになった。これが、入会地を私財とする論拠の一つなのだが、同時にこの枠組みを現代的に捉えれば、コモンズは国有（官有）の枠のなかにこそある、とみることができる。

こうした考えのもと、ここでは事例として、コモンズとしての性格をもっている国有地の典型として河川敷の利用を検討の対象とする。その具体的な手順は以下ようになる。

まず、ゴルフ場、野球場などのスポーツ施設、バーベキューなどのレクリエーション施設、オープンカフェなどの休憩施設といった河川敷の利用の実態や、その種の施設の占用許可条件について調査を実施する。国民意識の変化に対応して、過去20年来、河川管理の元締めである国土交通省はこうした施設による河川敷の活用に積極的な姿勢をみせているが、その背景にある考え方を見定める。そのうえで、この種の施設のなかで代表的な利用形態と考えられる河川敷ゴルフ場の実態調査を行なう。

## 3．研究の方法

上記のとおり、本研究は理論的な検討、歴史的な検討、事例調査をつうじた検討から構成される。

理論的な検討では、コモンズ論の背景にある様々な所有形態にかかわる理論について、その内容を把握する。

歴史的な検討では、本来の意味でのコモンズが特定地域の入会地となり、やがて地域外、地域内の様々な要因によって私有地化されていく経過を論理的に把握する。これによって特に、コモンズと入会地の相違点が明確になると期待できる。以上は主として文献、資料の検討をつうじて行なう。

事例研究では、現代のコモンズの典型として河川敷の利用について取り上げ、利用実態を実地に調査し、その評価をつうじて現代にふさわしいコモンズの基礎理論を構築する。

#### 4．研究成果

本研究の成果は以下の5点にまとめることができる。

##### (1) 入会の歴史性

本来、非排他的な性質をもつ「みんなのもの」という意味合いのコモンズは日本の入会地とは異なるという点を確認することができた。入会的な所有は前近代の遺物という性格をもつ(ただし、ここで遺物というとき、善悪の判断によるものではない)。入会地として利用されていた山林は農業村落にとってみれば、薪炭材の供給源であり、エネルギーの供給源であった。だがエネルギー源が石炭から石油へと移り変わることによって、入会地は解体の方向へと突き進んでいった。このような動的視点をもつことによって、歴史的な背景から切り取られ、それをいきなり現代の社会に当てはめて論じることの不適切さが明らかとなったのである。

##### (2) 共同性の基盤

その一方で、入会的な利用形態から示唆される人間の共同性の根拠も明らかとなった。それは資源や施設の共同利用の必然性から導くことができるものである。例えば、一定地域のなかでの地下水や浄化槽の共同利用である。とはいえ、これも歴史的に変容していく性格をもっていて、公共水道や公共下水道の整備によって解体していくことになる。これを別の観点からみると、個人の次元を超えた資源や施設の共同利用が必要となるとき、共同体的な利用や所有の関係が構築される、ということになる。ただし、その際の共同体は外部からみれば私的な存在であって、それゆえコモンズということとはできない。

##### (3) コモンズとしての河川敷

ここで視点を展開させて本来のコモンズについて検討していく。取り上げるのは河川敷である。河川敷もまた江戸時代には肥料の原料としての採草地として入会的な利用が行なわれてきたという側面をもつ。とはいえ、肥料の供給源が変化すれば入会的な性格も衰退していく。そして明治時代に制定された河川法によって河川敷は自由利用が可能な公有地、すなわちコモンズという位置づけを明確に獲得した。ところがその管理は各道府県知事にゆだねられたため、場所によっては恣意的な利用が行なわれてきた。それが河川敷内の農地や遊園地、ゴルフ場といった施設の存在である。これは行政機関と土地の有力者や経済団体との結託によるコモンズの囲い込みを意味している。

##### (4) コモンズとしての河川敷の開放

ここから、コモンズの開放という問題が浮かび上がってくる。河川敷の場合、その機運が高まったのは1960年代半ばであった。東京オリンピックの開催を契機としたスポーツ志向や都市への人口集中によって、身近な場所から運動できる空間が消えていったことが背景にある。そうした状況を打開するために注目されたのが河川敷だったわけだが、そこにはすでに民間の施設が排他的に立地していた。世論や住民、一般市民の声を背景に、この問題は国会でも継続的に審議され、新河川法の施行や河川の占用準則の制定などによって、河川敷の開放へとつながっていくことになった。

##### (5) 河川敷の不法占用解決の方向性

ところがこのような動きとは別に、個人の次元では河川敷の不法占用が解消されているわけ

ではない。農耕地としての耕作、居住、釣り用棧橋の設置、船舶の係留、ゴミの不法投棄などである。これは河川敷が人の目にあまり触れることのない「無用地」として認識されていることが原因の一つである。ここから、その解決策として、自由利用という大原則を前提とした積極的な利用計画が必要だということを確認した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 68
2. 論文標題 コモンズを実質化するための条件について - 河川敷ゴルフ場の開放を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 263,269頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 別冊4
2. 論文標題 コモンズ理論の現代的探究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 1,96頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金沢謙太郎	4. 巻 別冊3
2. 論文標題 コモンズとコミュニティの悲劇 - 熱帯雨林の林産物採集をめぐる -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究(コモンズと地域コミュニティ)	6. 最初と最後の頁 13,22頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田佳乃子	4. 巻 別冊3
2. 論文標題 「生活環境主義」批判の比較検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究(コモンズと地域コミュニティ)	6. 最初と最後の頁 23,32頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今西一男	4. 巻 別冊3
2. 論文標題 住民による「まちづくり」の落とし穴	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究(コモンズと地域コミュニティ)	6. 最初と最後の頁 33,50頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善本裕子	4. 巻 別冊3
2. 論文標題 地域生活と政治文化 - 東久留米市の事例から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究(コモンズと地域コミュニティ)	6. 最初と最後の頁 59,80頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 26
2. 論文標題 コモンズ論の歪みを糺す	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 29,34頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 66(2)
2. 論文標題 利用の観点からみたコモンズ理論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 253-261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20776/S13482084-66-2-P253	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 別巻3
2. 論文標題 コモンズと地域コミュニティをめぐる課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究(コモンズと地域コミュニティ)	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 別巻3
2. 論文標題 「側溝」にみる公私の境界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究(コモンズと地域コミュニティ)	6. 最初と最後の頁 51-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 別巻3
2. 論文標題 Y市における住民投票	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究(コモンズと地域コミュニティ)	6. 最初と最後の頁 81-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 別巻3
2. 論文標題 コモンズと地域コミュニティをめぐる展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境社会学研究(コモンズと地域コミュニティ)	6. 最初と最後の頁 97-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 井上孝夫	4. 巻 65
2. 論文標題 現代コモンス理論と総有論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 千葉大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 303,312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20776/S13482084-65-P303	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

#### 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	杉田 佳乃子  (SUGITA Kanoko)		
連携研究者	金沢 謙太郎  (KANAZAWA Kentaro)  (70340924)	信州大学・学術研究総合人間科学系・教授   (13601)	
連携研究者	今西 一男  (IMANISHI Kazuo)  (40323191)	福島大学・行政政策学類・教授   (11601)	
連携研究者	善本 裕子  (YOSHIMOTO Hiroko)  (10309718)	松山東雲女子大学・人文科学部・教授   (36303)	